

宇都宮市を取り巻く環境変化等

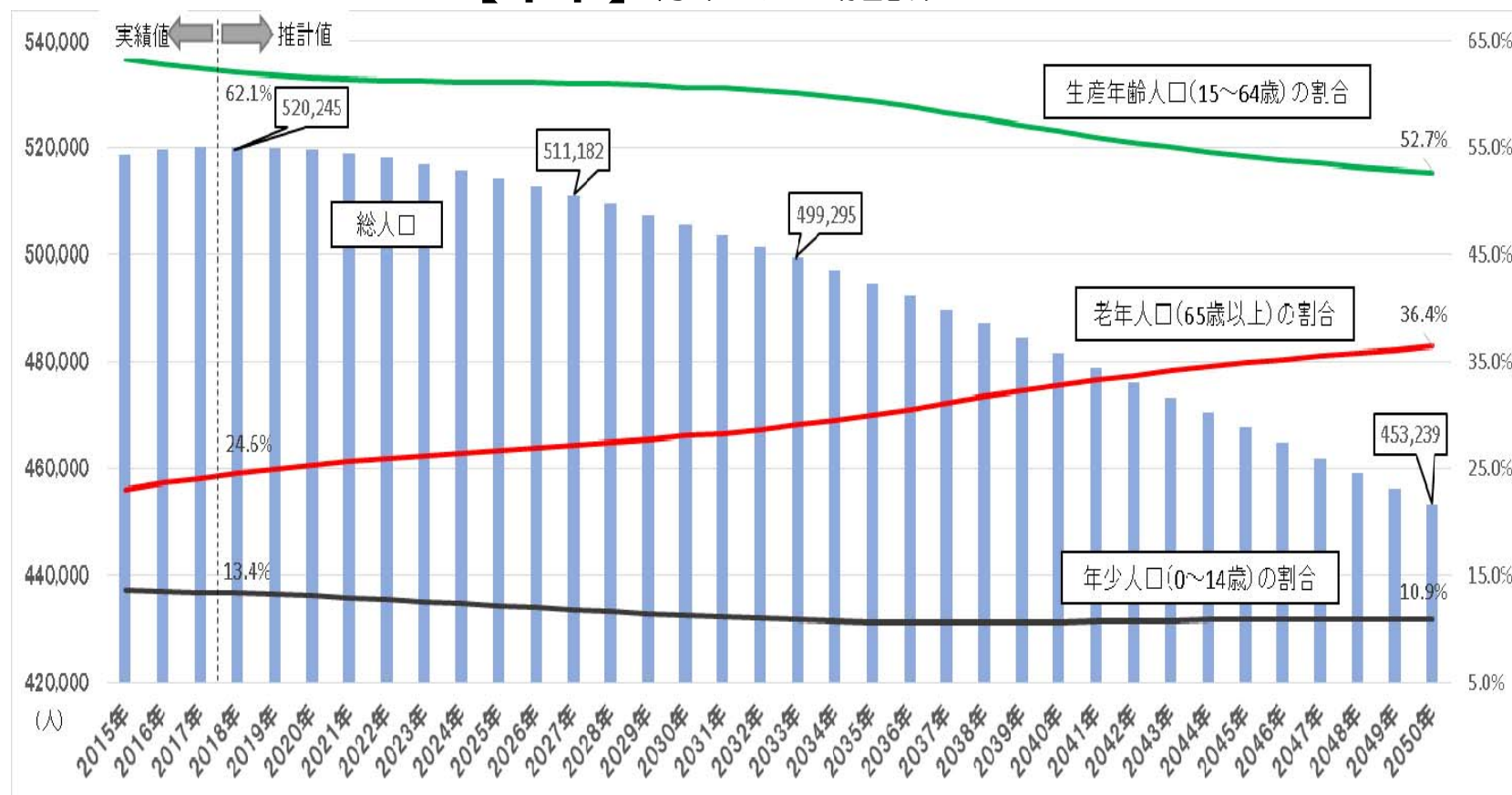


1 宇都宮市における人口等の状況

(1) 総人口

本市の総人口は、過去50年間増加を続けているが、2018(平成30)年の約52万人をピークに減少に転じ、2050年には約45万人になると見込まれる。なお、社会増減(転入者と転出者の差)は増減を繰り返し、ここ数年は増加で推移しているが、自然増減(出生数と死亡数の差)は、2016(平成28)年から既に減少に転じている。

【本市】将来人口(推計)

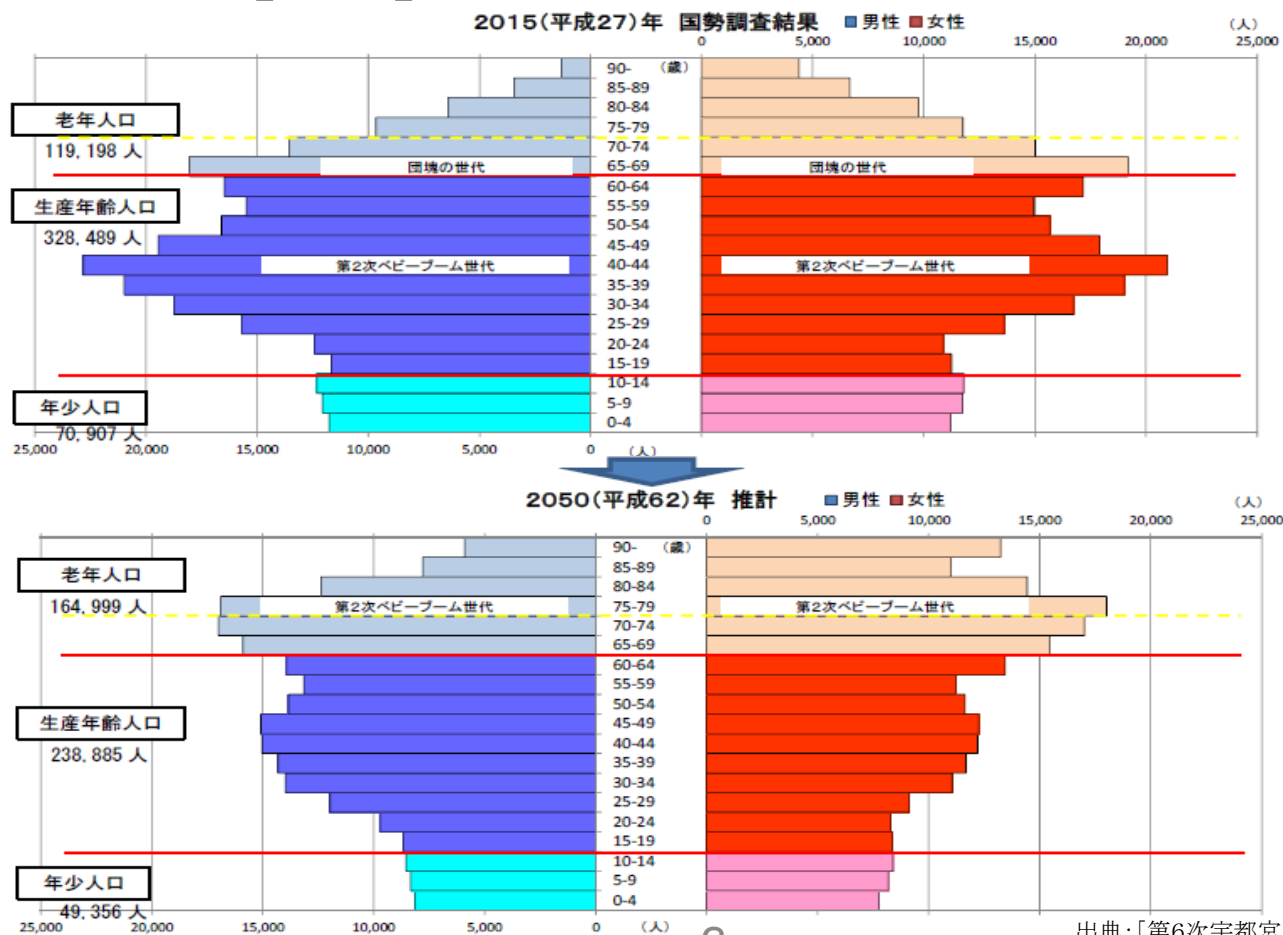


1 宇都宮市における人口等の状況

(2) 年齢別（5歳階級）総人口

本市においては、65歳以上の老年人口は増加する見込みである一方、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口は減少していく見通しである。

【本市】年齢別（5歳階級）人口（推計）

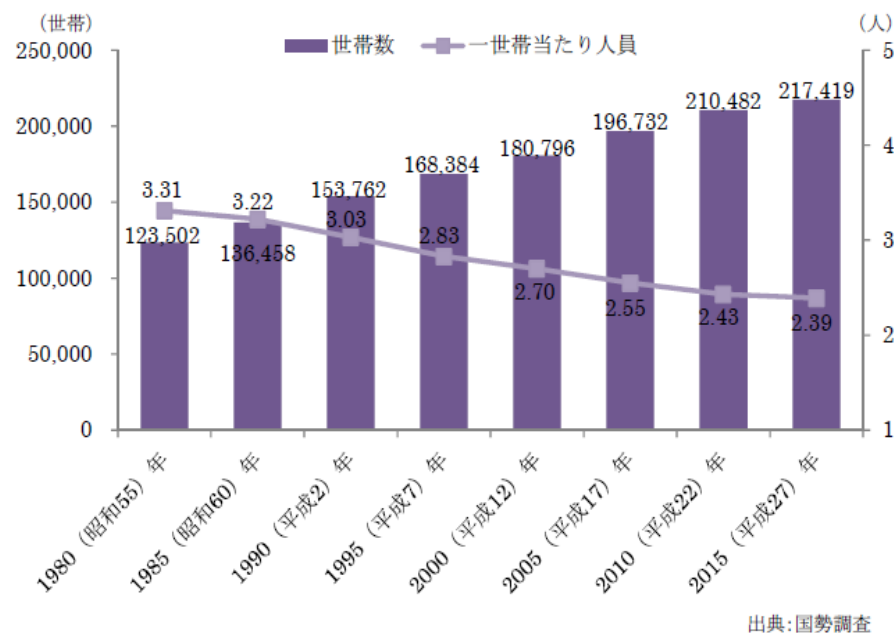


1 宇都宮市における人口等の状況

(3) 世帯数

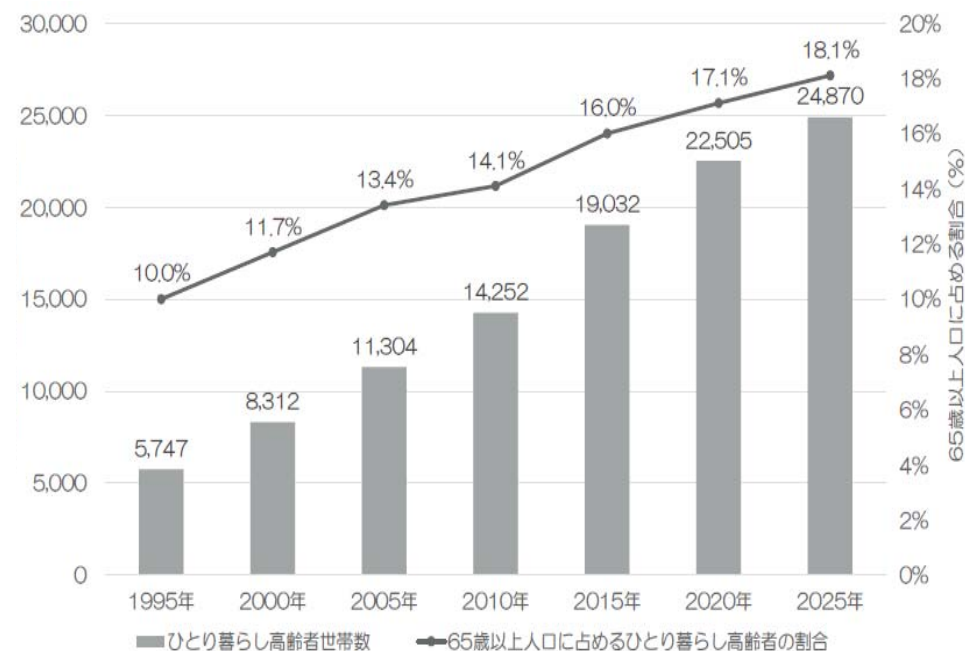
本市の世帯数は、これまで増加を続ける一方、一世帯当たりの人数は減少傾向にある。また、一人暮らし高齢者は増加傾向にある中、2015(平成27)年時点で、高齢者の16.0%が一人暮らしとなっており、一人暮らし高齢者世帯数は今後も増加することが見込まれる。

【本市】世帯数と世帯当たり人員の推移（実績）



出典: 「第6次宇都宮市総合計画」(2018年3月)

【本市】一人暮らし高齢者世帯数の推移（推計）



(2018年3月)

1 宇都宮市における人口等の状況

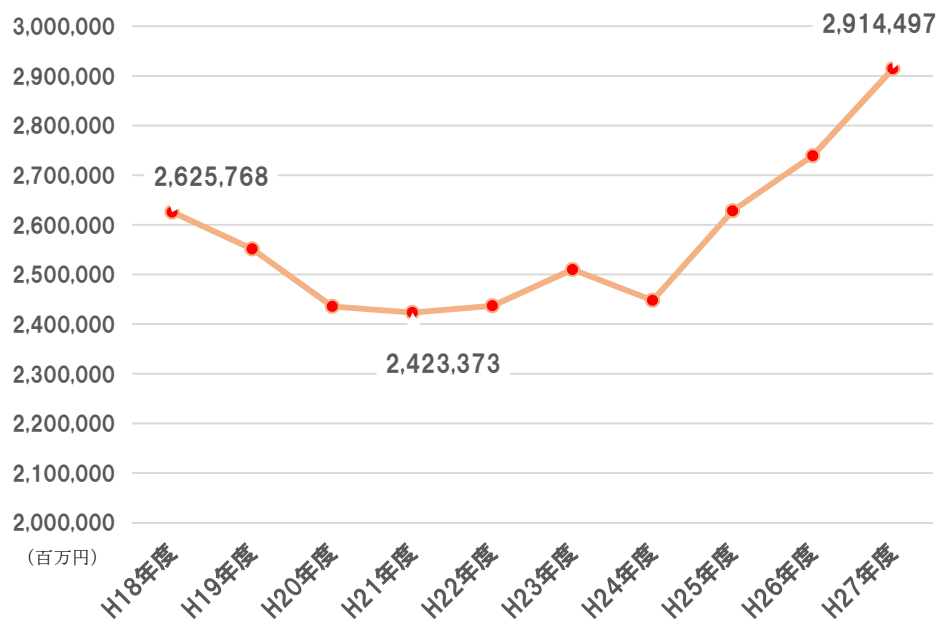
考察

人口減少や少子・超高齢化をはじめとする社会環境や、世帯構成の変化などの市民のライフスタイル等は、今後も大きく変化していくことが見込まれるため、これらの変化に的確かつ柔軟に対応しながら、持続可能な行政サービスを提供していく必要があるのではないか。

2 宇都宮市の経済状況

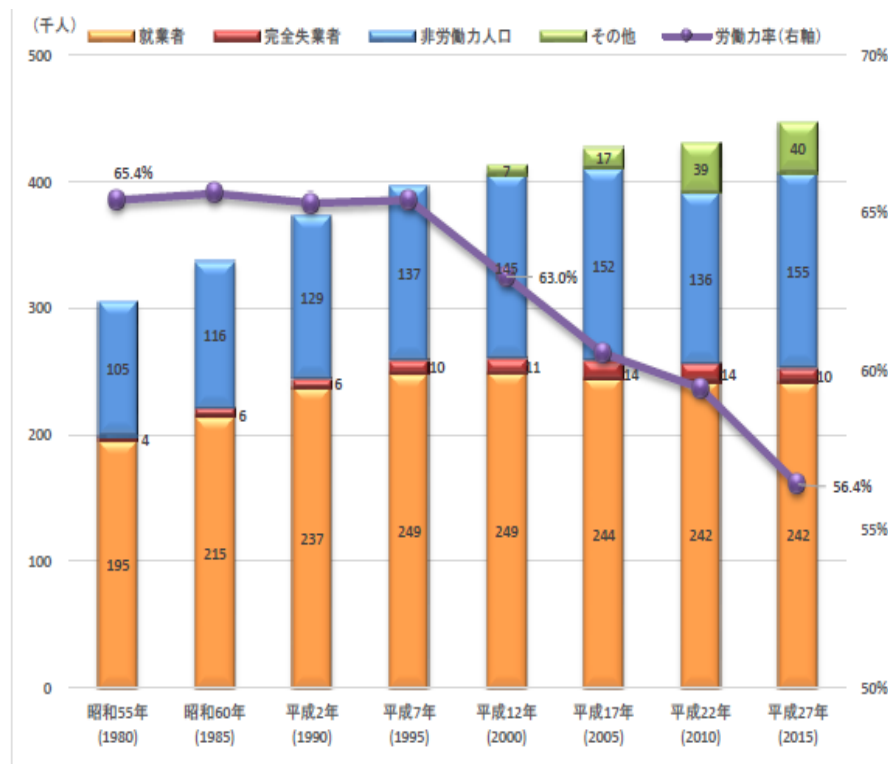
本市の市内総生産は、リーマンショックや東日本大震災などの影響と思われる増減が見られるものの、おおむね横ばい(2兆5千億円前後)で推移し、近年は増加傾向にある。一方で、本市の経済を支える労働力人口(就業者と完全失業者の合計)は生産年齢人口と同様に、2000(平成12)年をピークに減少傾向にある。

【本市】市内総生産の推移(実績)



出典:「栃木県市町村民経済計算」をもとに行政改革課作成

【本市】労働力状況の推移(実績)



出典:「うつのみや産業振興ビジョン(改訂版)」(2018年3月)

2 宇都宮市の経済状況

考察

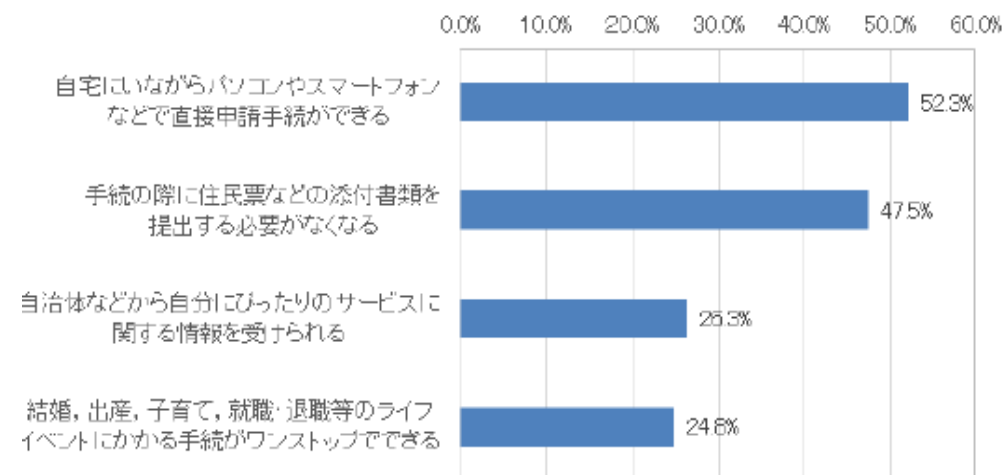
市内総生産から見た本市の経済状況は、比較的良好な状態にある一方、今後の人口減少などに伴う労働力の減少も見込まれることから、更なる地域経済の活性化に向け、市内事業者の経営力・競争力強化や産業の創出・育成、雇用の確保などにより、経済面における本市のポテンシャルの更なる向上を図る必要があるのではないか。

3 宇都宮市におけるICT化の状況

(1) インターネットの利用状況等

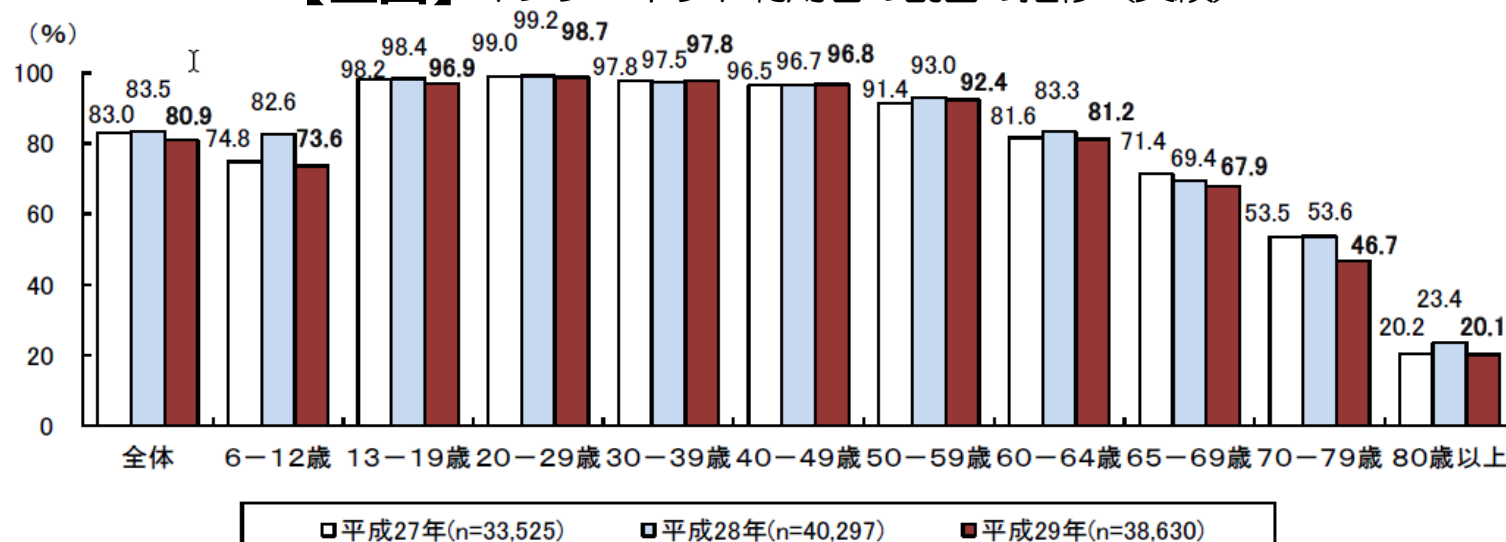
インターネット利用者の割合は、13歳から59歳までの各年齢階層で9割を上回っているが、60歳代以上は、年齢が上がるにつれ、低下している。このような中、「自宅にいながらパソコンやスマートフォンなどで直接申請手続きができる」ことや「手続きの際に住民票などの添付書類を提出する必要がなくなる」ことなどを求める声が多い。

【本市】電子行政分野において、市が取り組むべきこと



出典:「第4次宇都宮市情報化計画」(2018年3月)

【全国】インターネット利用者の割合の推移(実績)

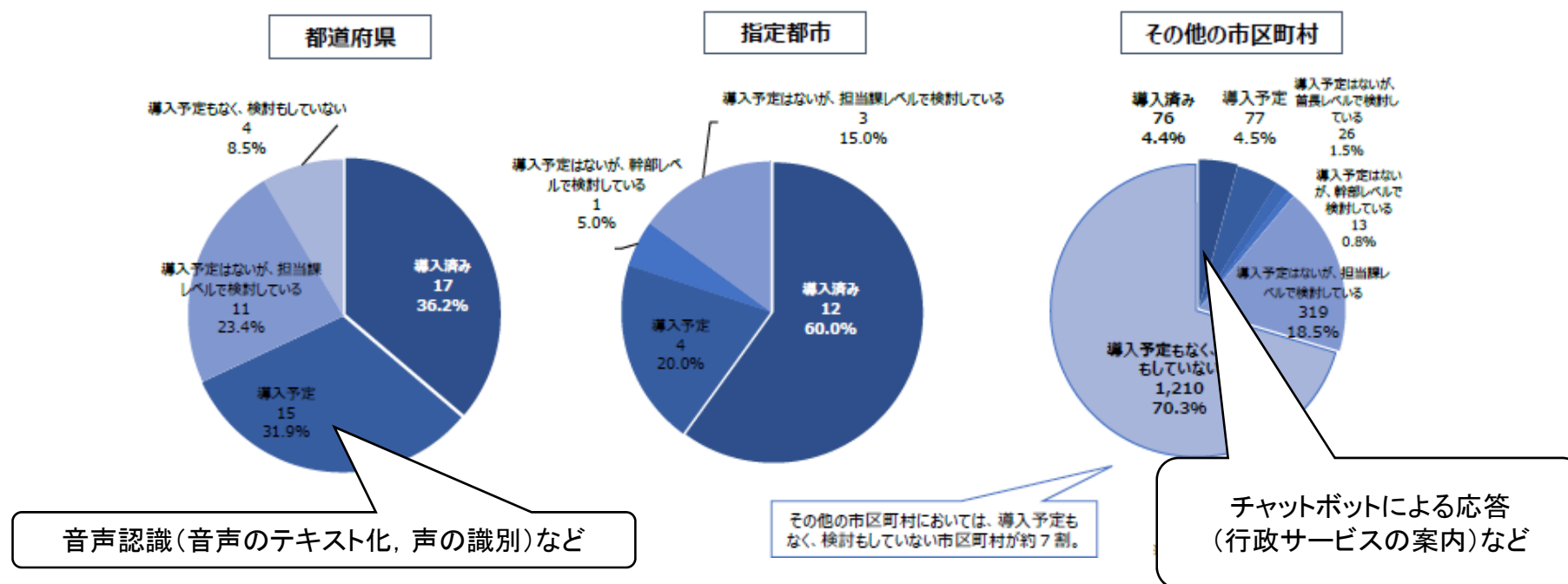


3 宇都宮市におけるICT化の状況

(2) AIの導入状況

総務省の全国調査の結果によると、AIを1業務でも導入している団体は、都道府県で約36%、指定都市で約60%、その他の市区町村で約4%であった。都道府県においては、音声認識(AIを活用した議事録作成等)が多く、市区町村においては、チャットボットによる応答が半数以上を占めている。なお、本市においては、「移住・定住アプリ」において、自動対話型のFAQ機能を提供している。

【全国】自治体におけるAIの導入状況（2019年1月時点）



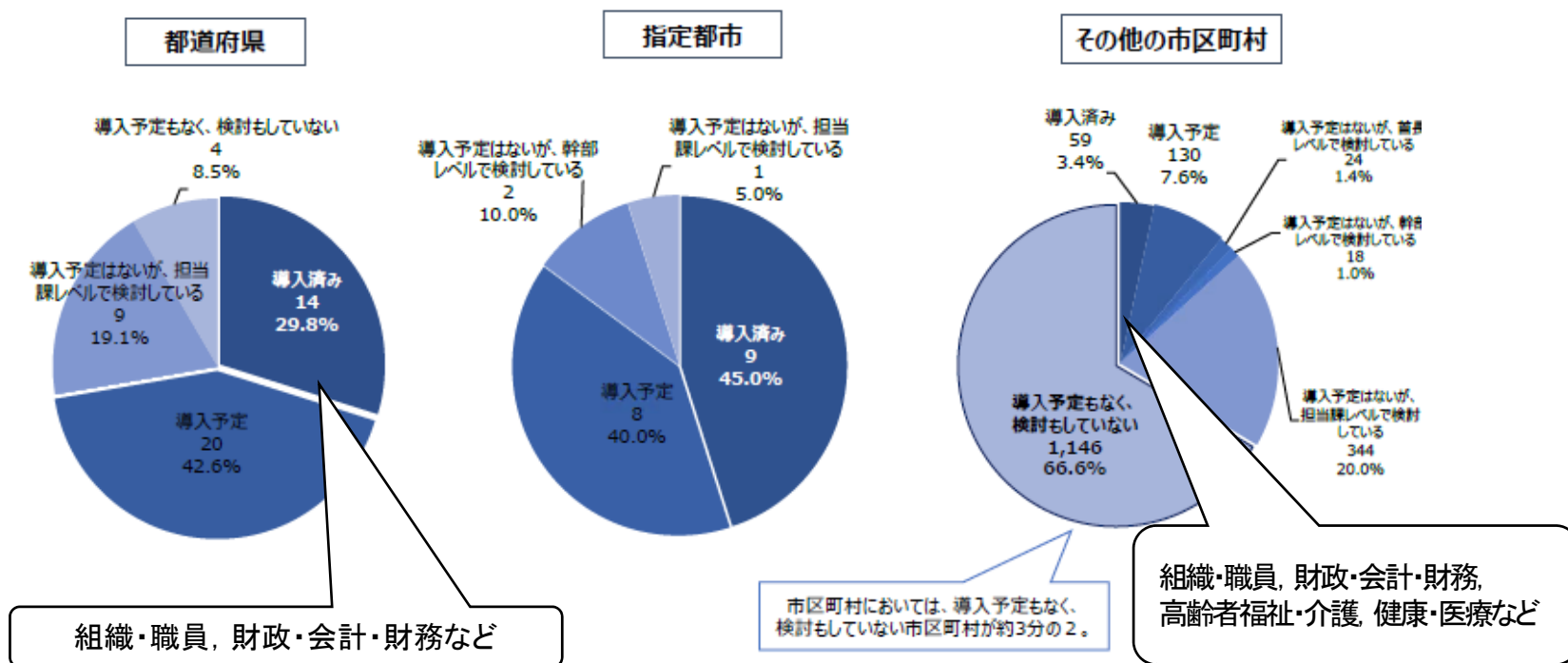
出典:総務省「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会(第5回)資料」(2019年1月) (一部加工)

3 宇都宮市におけるICT化の状況

(3) RPAの導入状況

総務省の全国調査の結果によると、RPAを1業務でも導入している団体は、都道府県で約30%、指定都市で約45%、その他の市区町村で約3%であった。自治体の内部管理関連の業務のほか、福祉や税務関連の業務において、RPAが導入されている。

【全国】自治体におけるRPAの導入状況（2019年1月時点）



出典:総務省「地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びAI・ロボティクスの活用に関する研究会(第5回)資料」(2019年1月) (一部加工)

3 宇都宮市におけるICT化の状況

考察

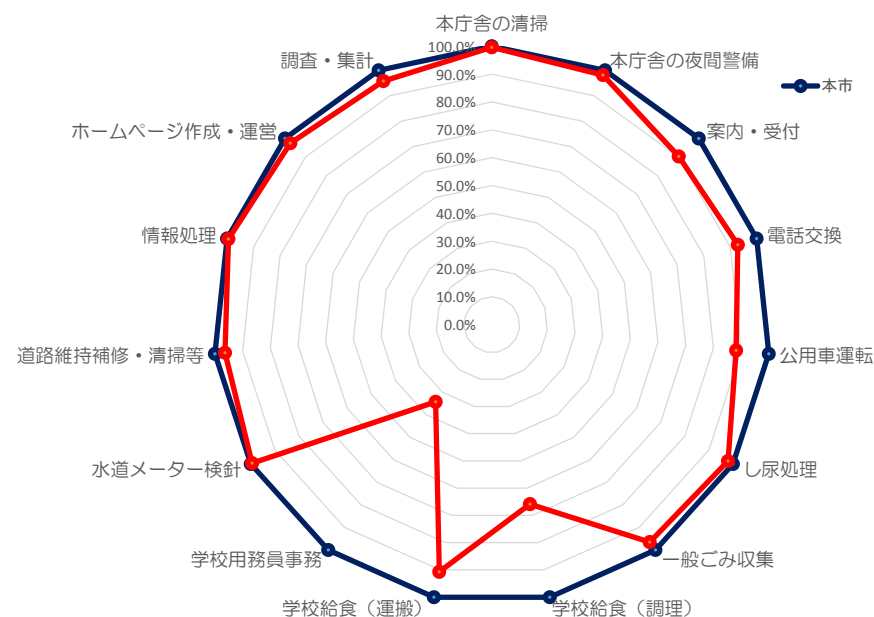
情報通信技術の飛躍的な進化や市民生活への浸透などを背景に、各自治体においても、ICT化が急速に普及してきていることから、本市においても、市民の年齢や様々な特性などに配慮しながら、各業務にICTを効果的に活用していく必要があるのではないかと考える。

4 宇都宮市における多様な担い手の活用状況

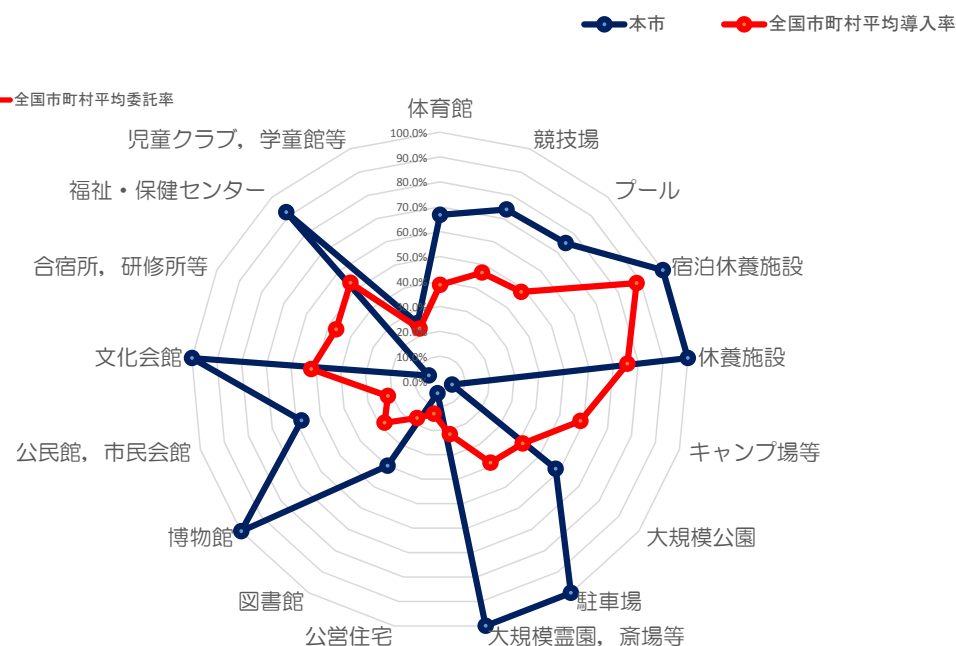
(1) 外部委託や指定管理者制度の導入状況

本市においては、行政の幅広い業務を外部に委託しており、いずれも全国平均を上回っている。また、指定管理者制度についても積極的な活用を図っており、おおむね全国平均を上回っているが、未導入や一部導入にとどまっている施設もある。

【本市】業務の外部委託の状況
(2017年4月時点)



【本市】指定管理者制度の導入状況
(2017年4月時点)



出典：総務省「地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査」の結果資料(平成30年3月28日公表)をもとに行政改革課作成

4 宇都宮市における多様な担い手の活用状況

(2) 民間企業との連携協定等

本市における民間事業者との連携協定の内容は、幅広い分野に及んでいる中、市民の安全・安心に関するものや災害発生時の協力に関するものが多くみられる。また、県内の約4分の3の企業で、CSRを意識した活動を「行っている」と回答している。

【本市】 民間事業者との連携協定に係る 協定内容の具体例

●進出意向のある企業情報の把握・共有
●農業者の6次産業参画情報等の把握・共有
●観光情報の発信（パンフレット配布、動画放映）
●高齢者や子どもなど市民の異状を発見した際の情報提供
●事故防止に向けた交通安全セミナー
●市内の管理不全な状態等の空き家の解消 （所有者の活用意向の情報収集・共有や金融商品の提供等）
●災害時における公共施設等の応急対策
●災害時における物資等の緊急輸送
●災害時における生活物資等の提供
●災害時における一時避難場所の開設

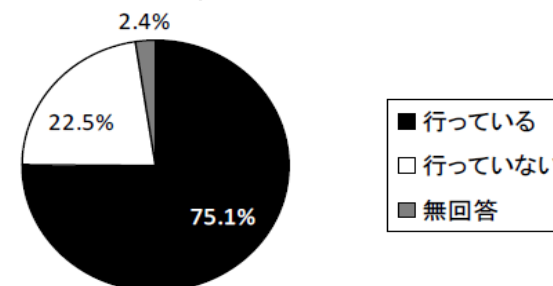
出典：行政改革課作成

【本市】 民間事業者との包括連携協定の締結状況 （2019年1月時点）

事業者名	締結時期
(株)足利銀行	2016(平成28)年2月
日本郵便(株)	2017(平成29)年8月
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	2018(平成30)年11月
宇都宮農業協同組合	2018(平成30)年11月

出典：行政改革課作成

【栃木県】 CSRを意識した活動の実施 （2011年）

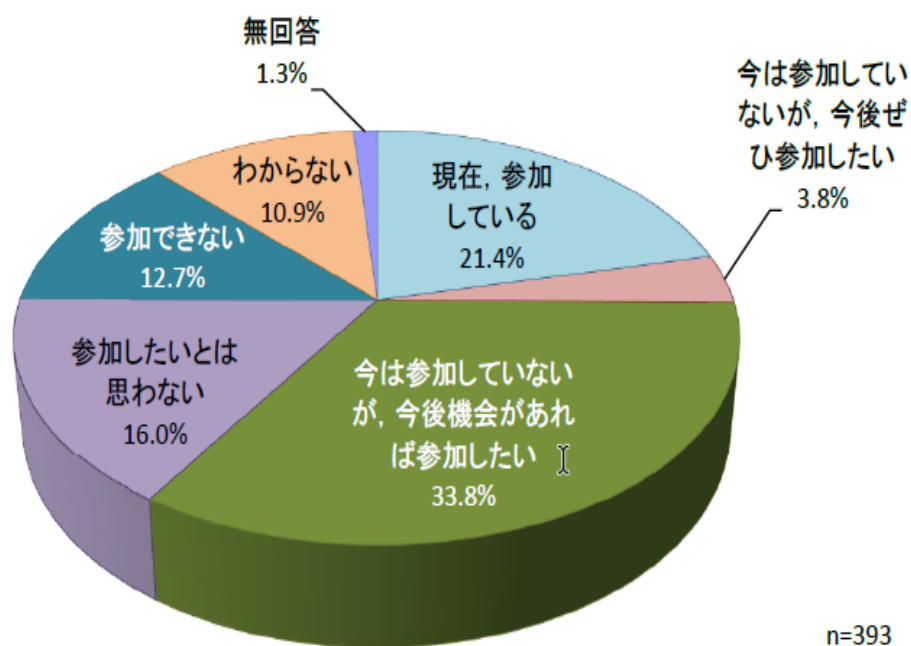


4 宇都宮市における多様な担い手の活用状況

(3) まちづくり活動への参加

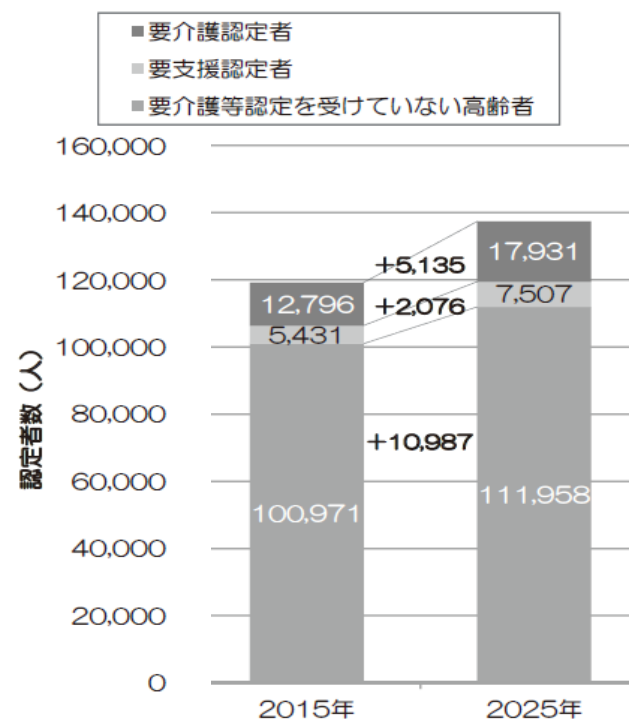
まちづくり活動(ボランティアをはじめとする自主的で営利を目的としない社会貢献)に「現在、参加している」割合は約2割であり、「今は参加していないが、今後ぜひ参加したい」及び「今は参加していないが、今後機会があれば参加したい」割合まで含めると、約6割にのぼる。また、高齢化の進行に伴い、「要介護認定者」や「要支援認定者」が増加していくが、それら以上に「要介護等認定を受けていない高齢者」が増加していく見込みである。

【本市】まちづくり活動への参加意識(2018年)



出典:「第51回市政に関する世論調査」(2018年12月)

【本市】健康状態別の65歳以上人口(推計)



出典:「にっこり安心プラン」(2018年3月)

4 宇都宮市における多様な担い手の活用状況

考察

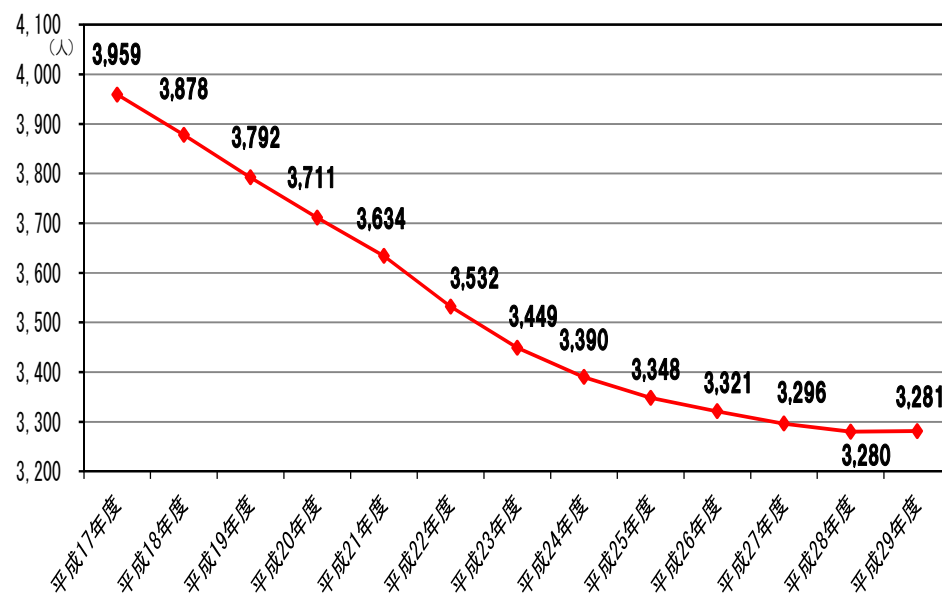
業務の外部委託化や指定管理者制度の導入などについては、完了に向かいつつあるが、協働の分野については、社会貢献意欲の高い企業や社会貢献への参加意欲を有する潜在的な市民が多く存在していること、要介護等認定を受けていない「元気高齢者」が今後増加する見込みであることなどを踏まえると、これらの主体が、公民連携の新たな担い手となることも期待できることから、今後はより多様な主体と協働を進めていく必要があるのではないか。

5 宇都宮市における行政経営資源の状況

(1) 職員の状況

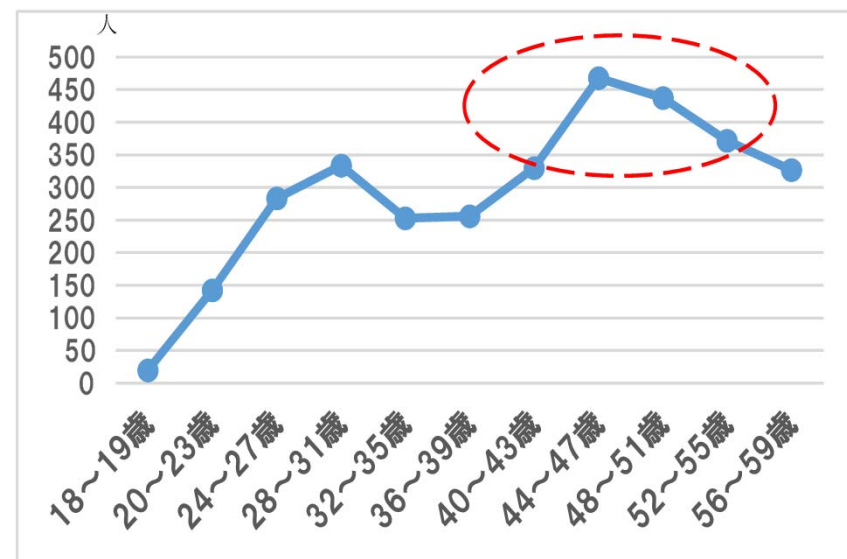
本市においては、事務事業の見直しやアウトソーシング等に計画的に取り組み、市職員数は2017(平成29)年度時点で3,281人になっている。また、年齢別に見ると、団塊の世代が引退した現在、団塊ジュニア世代が相対的な「山」になっている。

【本市】市職員数の推移(実績)



出典：人事課資料をもとに行政改革課作成

【本市】年齢別正規職員数(2018年)



出典：「平成30年地方公務員給与実態調査」をもとに行政改革課作成

5 宇都宮市における行政経営資源の状況

(2) 財政状況

今後5年間については、景気の回復に伴い、緩やかな市税収入の増加が見込まれる一方、高齢化の進行により、高齢者や障がい者等への福祉サービスなどの社会保障関係経費が増加する見込みである。

【本市】中期財政計画収支試算(推計)

歳入	平成30年度		～	平成35年度		歳出	平成30年度		～	平成35年度	
	予算額 (百万円)	構成比 (%)		推計額 (百万円)	構成比 (%)		予算額 (百万円)	構成比 (%)		推計額 (百万円)	構成比 (%)
市税	92,856	41.9	～	97,909	49.8	1.消費的経費	180,719	81.5	～	172,969	87.8
地方交付税	2,900	1.3		523	0.3	義務的経費	98,962	44.6		102,000	51.8
地方消費税交付金	10,366	4.7		15,811	8.0	(1)人件費	30,495	13.8		31,561	16.0
使用料及び手数料	3,275	1.5		3,245	1.6	(2)扶助費	54,890	24.7		55,230	28.1
諸収入	18,062	8.1		14,287	7.3	(3)公債費	13,577	6.1		15,209	7.7
国・県支出金	53,775	24.2		47,731	24.2	その他の消費的経費	81,757	36.9		70,969	36.0
繰入金	7,548	3.4		575	0.3	うち、物件費	24,885	11.2		24,996	12.7
市債	18,911	8.5		11,490	5.8	うち、補助費等	15,145	6.8		15,534	7.9
その他	14,107	6.4		5,398	2.7	うち、繰出金	13,643	6.2		15,168	7.7
合計	221,800	100.0		196,969	100.0	2.投資的経費	41,081	18.5		24,000	12.2
(うち、一般財源)	116,554	52.5		119,716	60.8	(1)支弁人件費	600	0.3		600	0.3
						(2)建設事業費	40,481	18.3		23,400	11.9
						合計	221,800	100.0		196,969	100.0

出典:「平成30年度 宇都宮市中期財政計画」(2018年7月) (一部加工)

5 宇都宮市における行政経営資源の状況

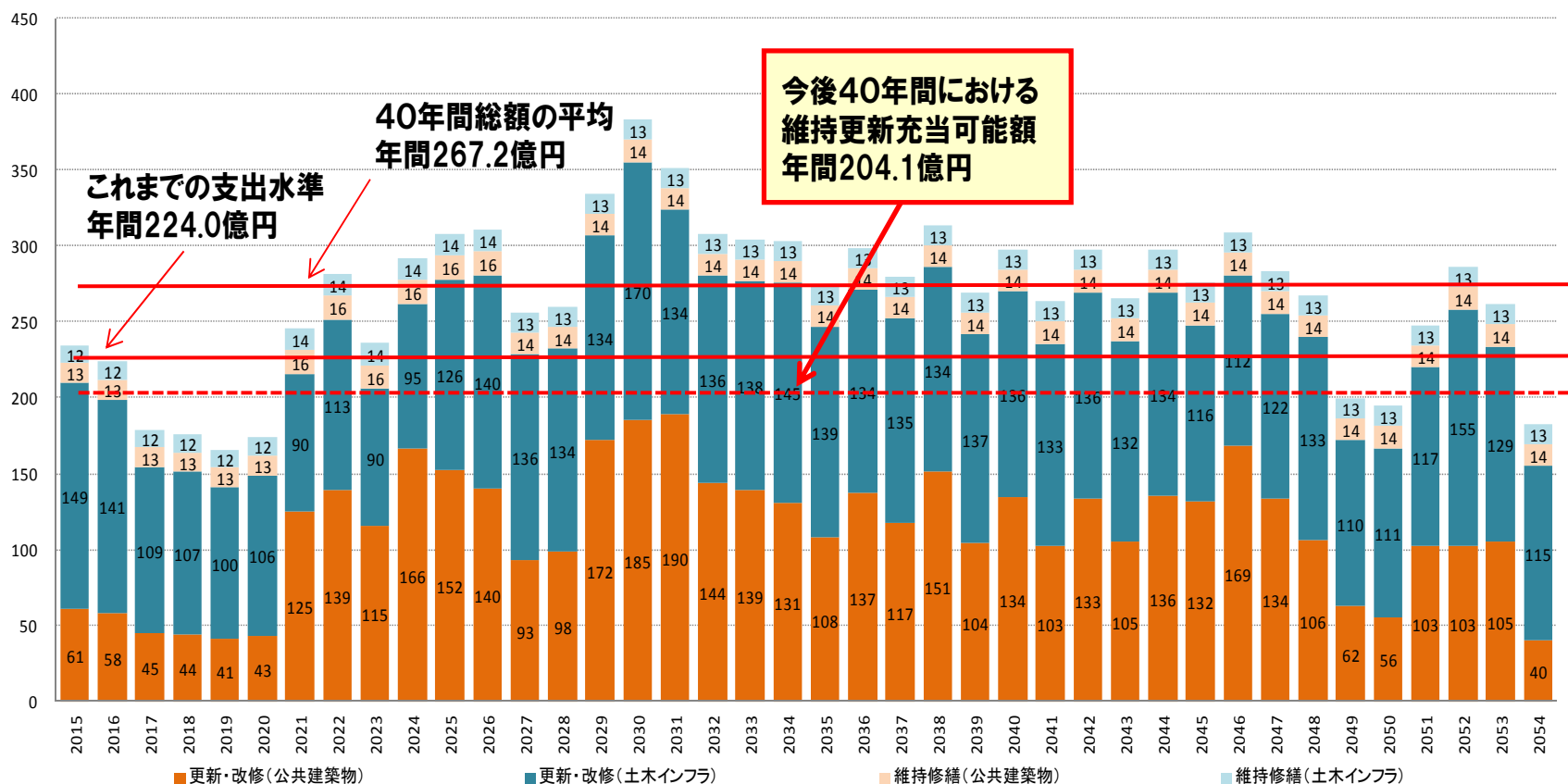
考察

今後は、社会保障関係経費の増加等に伴う財政需要の増大に加え、限られた職員数で多様な行政サービスを担っていく必要があることなどから、持続可能な行政経営に向けて、限りある資源をこれまで以上に効果的・効率的に活用していく必要があるのではないか。

6 宇都宮市における公共施設等の状況

2054年まで約40年間における公共建築物やインフラの維持更新に必要な費用は約1兆690億円となり、1年あたり約267.2億円に達する見通しであることから、施設の複合・多機能化や維持管理の効率化などの公共施設全体のマネジメントの考え方や各施設の取組の方向性を整理したところである。

【本市】将来更新費用(推計)



出典:「宇都宮市公共施設等総合管理計画」(2016年5月)

6 宇都宮市における公共施設等の状況

考察

今後、公共施設等の維持・管理に係る経費の更なる増加が見込まれることから、民間の活躍の場の広がりを踏まえ、企業等の有するノウハウやストックなどを効果的に活用しながら、公共施設の適正管理や適正配置を図っていくとともに、ICTを活用した施設の維持・管理等に係る業務の省力化やコスト削減も検討していく必要があるのではないか。